

## 会員月例研究会

# 「しなやかで強い組織のつくりかた」 ～21世紀型マネジメント・イノベーション～

講師： 大学院大学至善館教授  
NPO 法人 NELIS 代表理事  
株式会社丸井グループ 社外取締役  
明治ホールディングス株式会社 社外取締役

**ピーターD.ピーダーセン 氏**

日時： 2022年9月21日(水) 15:30～17:00

## ご 案 内

先行き不透明で予測困難な時代における経営や組織マネジメントにおいては、危機に強く、回復力のあるしなやかで強い人間集団～レジリエント・カンパニー～作りが求められます。今日、日本企業に最も必要とされるのは、技術や製品のイノベーションのみではなく、マネジメントのあり方や組織運営そのものに革新を起こす「マネジメント・イノベーション」です。

本研究会では、日本的組織の強みと課題を踏まえ、時代の変化に柔軟に対応しつつ、環境に適応した最強な組織作りについての原理原則や実践方法についてお話をいただきます。さらに組織と個人、企業と社会、そして仕事と家族・暮らしが健全に持続するトレード・オンによる変革の本質についても伺います。

## 略 歴



### ピーターD.ピーダーセン 氏

1967 年デンマーク生まれ。日本在住 30 年。

2013 年 9 月～ 経営コンサルティング・企業向け研修などを行う（現在に至る）。

2014 年 11 月 リーダーシップ・アカデミー-TACL 代表（（株）トランスジェント内）。

2015 年 1 月 世界の若手リーダー育成を活動テーマとする NPO 法人 NELIS（ネリス）を共同設立、代表理事に就任（現在に至る）。

2019 年 8 月 大学院大学至善館特任教授に就任。

2020 年 2 月 大学院大学至善館専任教授に就任。

2021 年 6 月 株式会社丸井グループ社外取締役に就任。

2022 年 6 月 明治ホールディングス株式会社社外取締役に就任。

著書に、「しなやかで強い組織のつくりかた」（生産性出版、2022）、「SDGs ビジネス戦略」（日本工業新聞社、2019／編著）、「レジリエント・カンパニー」（東洋経済新報社、2015）、「第 5 の競争軸」（朝日新聞出版、2009）、「LOHAS に暮らす」（ビジネス社、2006）などがある。

## 参 加 要 領

日 時： 2022年9月21日(水) 15:30～17:00

形 式： 会場参加 または WEB 配信の選択制

会 場： **ビジョンセンター永田町（8階 803号室）**

（東京都千代田区永田町 1-11-28 合人社東京永田町ビル 受付 8 階）

<https://www.visioncenter.jp/nagatacho/>

有楽町線・半蔵門線・南北線 永田町駅 3 番出口 徒歩 0 分）

※通常とは会場が異なります。お間違いの無いようにお越しください。

\*会場参加の場合は、必ずマスク着用でご参加ください。

参加費： 会員＝無料 一般＝16,500 円（消費税込み）

申込み： 日本生産性本部 WEB からお申し込ください。

<https://www.jpc-net.jp/about/kaiin/getsurei.html>

または裏面「お申込み書」にご記入の上、FAX にてお送りください

申込締切日： 9 月 12 日（月）12:00 開催約 7 日前に参加証（視聴 WEB アドレス）をメールします。

＜ご案内＞ 新型コロナウイルス感染拡大の状況によっては、東京都の方針に準拠し、会場開催を取りやめ、

WEB配信のみとさせていただきます場合があります。

FAX: 03-3511-4071 (WEBからお申込みの場合、FAXは必要ございません)

## お申込み書

群馬県生産性本部 会員月例研究会 係 行き

「個人情報の取り扱いについて」「研修・セミナー等参加にあたってのお願い」に同意した上でお申込みください。  
必要事項をご記入の上、FAX または当本部 WEB からお申込みください。必ずEメールアドレスをご記入ください。

会場参加、WEB 配信のいずれかを選択してください。会場は定員制のため、会場参加に多数お申込みの場合はWEB 配信にご参加いただくことがございます。なおコロナ禍における状況をふまえ、会場での安全なご参加が難しいと判断した場合には、WEB 配信のみの開催に切り替え、または中止となることがございます。

申込日 月 日

開催日	会員月例研究会 「しなやかで強い組織のつくりかた」 2022年9月21日(水) 15:30~17:00			
組織名				
所在地	〒 (      )			
電話番号			FAX 番号	
No	(選択制)	お名前	ご所属・お役職	Eメールアドレス
(1)	<input type="checkbox"/> 会場参加 <input type="checkbox"/> WEB 配信			
(2)	<input type="checkbox"/> 会場参加 <input type="checkbox"/> WEB 配信			
(3)	<input type="checkbox"/> 会場参加 <input type="checkbox"/> WEB 配信			
[連絡欄]				

お問  
合せ

群馬県生産性本部  
〒379-2166 前橋市野中町361-2 群馬県勤労福祉センター3階  
TEL 027-261-0603 FAX 027-289-0038  
公益財団法人 日本生産性本部 生産性運動基盤センター 会員グループ  
〒102-8643 東京都千代田区平河町2-13-12 TEL 03-3511-4026 FAX 03-3511-4071  
URL <https://www.jpc-net.jp/about/kaiin/getsurei.html>  
【無料経営相談】は下記WEBをご覧ください  
URL [https://www.jpc-net.jp/about/kaiin/keiei\\_soudan.html](https://www.jpc-net.jp/about/kaiin/keiei_soudan.html)

### 個人情報の取扱いについて

公益財団法人 日本生産性本部では、皆様の個人情報を以下のように取り扱います。下記の内容をご確認いただき、同意の上、本プログラムにお申込みいただきますようお願い申し上げます。なお、同意いただけない場合は、適切なサービスを受けられない場合がございます。同意いただいた後でも個別に不同意の表明をすることが可能です。

#### 1. 利用目的:

- ①『会員月例研究会』の実施に関わる資料等の作成、プログラム開催当日や講演者・事務局打ち合わせでの利用。
- ②当本部が主催・実施する各事業におけるサービス提供や事業のご案内、および顧客分析・市場調査のための利用。
- ③②以外の目的で個人情報を利用する場合、ご本人に個別に理由を説明し、同意を得た上で行うものといたします。
2. 法令に基づく場合などを除き、個人情報を第三者に提供することはありません。但し、本プログラムを担当する講演者等に、名簿等を確認いただく場合があります。
3. 本プログラムの運営にあたり、業務の一部を外部に委託する場合があります。委託先に対しては、参加者へのサービスに必要な個人情報だけを委託します。  
(公財) 日本生産性本部の選定基準に基づき委託先を選定し、契約により個人情報の保護を徹底するとともに、委託先に対して適切な管理・監督を行います。
4. 本プログラムでは撮影を行う場合があります。得られた情報や撮影した画像は、本部の広報宣伝活動に使用することがあります。
5. 個人情報について、ご本人による開示請求・訂正・削除・利用停止等を求めることが可能です。以下までご連絡ください。【連絡先】生産性運動基盤センター(TEL 03-3511-4026)
6. 個人情報保護管理者: (公財) 日本生産性本部 総務部長

### 研修・セミナー等参加にあたってのお願い

下記事項をご了解の上、お申込みください。

- ① プログラム内で使用する資料・電子ファイルの無断転用はしない。
- ② プログラム内容を録画、録音しない。
- ③ プログラムには許可された者のみが参加する。
- ④ 付与された ID、パスワードの適切な管理に努め、他者との共有はしない。
- ⑤ 参加場所は、指定の会場または集中で、他者に情報がもれない環境を備えた場所を確保する。
- ⑥ 参加者は、参加者側の費用と責任において受講に必要な PC・デバイスなどの設備一式と十分な帯域とセキュリティが確保されたネットワーク環境を確保し、使用する。フリーの Wi-Fi など暗号化されていないネットワークは使用しない。
- ⑦ 上記の承諾事項(上記環境の確保・使用を含む)が守られなかった場合、以降のプログラム参加許可は取り消され、補償はありません。
- ⑧ 主催者側の障害や瑕疵以外の理由でセミナーの一部または全部を受講できなかった場合、補償はありません。
- ⑨ 利用する第三者のオンラインツールの使用により所属企業や参加者が損害(個人情報や企業秘密の漏洩等を含むがこれに限らない)を被った場合であっても、主催者側は当該損害について一切の責任を負いません。ただし、主催者側に故意又は重大な過失がある場合を除きます。
- ⑩ セミナーの講演者、内容、日程はやむを得ない事情により変更される場合があります。
- ⑪ 何らかの原因で研修・セミナー等が中止となった場合、代替講義の提供または受講料の返金以上の補償はありません。

群 馬

